

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和44年1月 1日
(第51期) 至昭和44年6月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和44年9月30日提出

会 社 名	東亞合成化学工業株式会社
英 訳 名	Toa Gosei Chemical Industry Co., Ltd.
代表者の役職氏名	取締役社長 吉 武 健
本店の所在の場所	東京都港区西新橋1丁目14番1号
電 話 番 号	東京502局2311(大代表)連絡者 取締役総務部長 西 村 郁 郎
もよりの連絡場所	本 店(同上)
公認会計士又は 監査法人の監査証明	監査証明に関する事項
氏 名 又 は 名 称	証券取引法第193条の2の規定により昭和44年1月1日から
監査法人 太田哲三事務所	6月30日までの事業年度につき別紙添付の監査報告書の通り監 査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数 表紙とも43枚)

目 次

第1 会社の概要	3
(1) 会社の設立年月日	3
(2) 会社の目的	3
(3) 資本の額	3
(4) 株 式	3
(5) 株式の状況	3
(6) 役員の略歴および所有株式	6
(7) 従業員の状況	8
第2 事業の内容と設備の状況	9
(1) 事業の内容	9
(2) 設備の状況	12
第3 営業の状況	14
(1) 生産および販売の概況	14
(2) 生産能力	14
(3) 生産実績および稼働率	15
(4) 原材料の状況	16
(5) 生産計画	16
(6) 販売実績	17
第4 経理の状況	17
(1) 財務諸表	21
(2) 主な資産、負債および収支の状況	35
(3) 金繰状況	42

* 東合成 *

第1. 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和17年3月31日

(2) 会 社 の 目 的

1. 肥料, 苛性曹達, 塩素製品その他の化学工業品の製造販売及びこれに関連する事業並びにその製品の販売
2. 医薬品, 医療用具, 農業薬品, 染料の製造販売, 電気を応用する工業及びこれに関連する事業並びにその製品の販売
3. 前各号の事業に伴う瓦斯その他の副生物に関連する事業並びにその製品の販売
4. 前各号の事業に関連する一切の業務

(注) 第2号のうち, 農業薬品, 染料の製造販売は現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額 48億円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
240,000,000株	96,000,000株

発行済株式	記名無記名の別および 額面無額面の別	種 類	発 行 数	額面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	96,000,000株	50円	東京, 大阪, 名古屋, 福岡, 新潟 各証券取引所	
	計		96,000,000株			

(5) 株 式 の 状 況

昭和44年6月30日現在

所有者別および所有数別状況

平均1人当たり持株数約3.126株

所有者別	区 分	政府および 公共団体	金 融 機 関	証 券 業 者	その他の法人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	1名	57名	62名	151名	12名	30,431名	30,714名
	所有株式数(イ)	8,993株	24,834,174株	3,588,867株	13,541,903株	82,223株	53,943,840株	96,000,000株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.01%	25.87%	3.74%	14.11%	0.08%	56.19%	100%

(注) 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	69名	29名	460名	1,806名	17,689名	4,808名	1,955名	3,898名	30,714名
	所有株式数 (ロ)	40,730,684株	1,901,182株	6,558,506株	10,707,688株	31,803,423株	3,672,080株	481,710株	144,727株	96,000,000株
	株主総数に對する (ロ)の割合	0.22%	0.09%	1.50%	5.88%	57.59%	15.66%	6.37%	12.69%	100%
	発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	42.43%	1.98%	6.83%	11.15%	33.13%	3.83%	0.50%	0.15%	100%

地 域 的 分 布 状 況

都 道 府 県	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合	都 道 府 県	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株 式総数に 対する割合
	名	%	株	%		名	%	株	%
北 海 道	2 6 6	0.8 7	1, 1 1 7, 2 1 2	1.1 6	大 阪	1, 1 6 9	3.8 1	3, 5 5 3, 2 5 7	3.7 0
青 森	7 3	0.2 4	2 5 7, 8 5 2	0.2 7	京 都	4 6 0	1.5 0	8 2 9, 9 4 8	0.8 6
秋 田	3 0	0.1 0	4 3, 5 3 4	0.0 5	兵 庫	7 5 8	2.4 7	1, 2 8 4, 0 9 5	1.3 4
岩 手	3 0	0.1 0	1 9 3, 8 7 8	0.2 0	滋 賀	1 1 8	0.3 8	1 5 7, 7 3 9	0.1 6
宮 城	1 1 3	0.3 7	3 8 8, 5 2 3	0.4 1	奈 良	1 4 7	0.4 8	2 6 8, 3 5 5	0.2 8
山 形	8 4	0.2 7	1 0 7, 5 8 7	0.1 1	和 歌 山	1 2 5	0.4 1	1 7 5, 3 8 9	0.1 8
福 島	1 0 8	0.3 5	3 4 5, 0 8 6	0.3 6	鳥 取	4 3	0.1 4	7 0, 3 5 2	0.0 7
東 京	4, 5 5 1	1 4.8 2	4 3, 0 5 4, 8 6 5	4 4.8 5	岡 山	2 8 4	0.9 2	5 3 0, 7 2 7	0.5 5
神 奈 川	1, 0 7 1	3.4 9	2, 1 4 3, 7 0 5	2.2 3	島 根	1 0 4	0.3 4	2 1 1, 9 6 6	0.2 2
埼 玉	7 1 3	2.3 2	1, 1 2 1, 1 6 8	1.1 7	広 島	4 5 7	1.4 9	1, 0 6 0, 1 2 3	1.1 0
千 葉	4 6 8	1.5 2	7 5 7, 8 2 4	0.7 9	山 口	3 7 3	1.2 1	8 7 9, 7 1 8	0.9 2
群 馬	2 2 9	0.7 5	6 6 7, 1 1 4	0.7 0	香 川	2 9 3	0.9 5	6 4 8, 3 4 0	0.6 8
茨 城	1 7 6	0.5 7	2 5 7, 4 3 5	0.2 7	徳 島	2 6 1	0.8 5	6 5 7, 5 4 9	0.6 8
栃 木	2 1 4	0.7 0	5 2 6, 0 6 8	0.5 5	愛 媛	1 4 8	0.4 8	7 4 2, 0 2 5	0.7 7
新 潟	3 9 9	1.3 0	1, 0 2 0, 1 7 6	1.0 6	高 知	7 9	0.2 6	5 4 5, 0 3 2	0.5 7
長 野	2 9 9	0.9 7	4 3 7, 0 9 9	0.4 6	福 岡	3 7 4	1.2 2	6 8 4, 6 2 8	0.7 1
山 梨	1 2 8	0.4 2	1 6 7, 4 4 7	0.1 8	佐 賀	3 4	0.1 1	5 1, 5 8 2	0.0 5
静 岡	7 0 3	2.2 9	1, 2 1 9, 7 1 2	1.2 7	長 崎	9 5	0.3 1	1 3 0, 3 1 7	0.1 4
愛 知	1 1, 9 9 5	3 9.0 5	2 2, 8 7 3, 1 1 6	2 3.8 3	大 分	6 2	0.2 0	7 4, 2 5 5	0.0 8
岐 阜	1, 6 0 1	5.2 1	2, 7 3 7, 9 2 0	2.8 5	宮 崎	2 2	0.0 7	4 0, 5 8 2	0.0 4
富 山	6 4 1	2.0 9	1, 5 6 2, 0 6 8	1.6 3	熊 本	6 8	0.2 2	1 3 3, 5 0 1	0.1 4
石 川	1 4 2	0.4 6	2 7 2, 3 8 9	0.2 8	鹿 児 島	4 4	0.1 4	5 4, 5 5 7	0.0 6
福 井	1 7 3	0.5 6	3 0 6, 3 4 3	0.3 2	海 外	1 1	0.0 4	7 0, 3 6 7	0.0 7
三 重	9 7 8	3.1 8	1, 5 6 7, 4 7 5	1.6 3	合 計	3 0, 7 1 4	1 0 0	9 6, 0 0 0, 0 0 0	1 0 0

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面，無額面の別，種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東 洋 レ ー ヨ ン ㈱	東京都中央区日本橋室町2-2	額面普通株式 4,414,000株	4.60%
日 本 共 同 証 券 ㈱	〃 中央区日本橋江戸橋3-5	2,252,000	2.35
朝 日 生 命 保 険 ㈱	〃 新宿区角筈2-103	2,200,000	2.29
㈱ 三 井 銀 行	〃 千代田区有楽町1-12	1,945,392	2.03
㈱ 日 本 興 業 銀 行	〃 中央区八重洲5-1-1	1,895,392	1.97
東京海上火災保険㈱	〃 千代田区丸の内3-12	1,600,000	1.67
日 本 証 券 金 融 ㈱	〃 中央区日本橋茅場町1-16	1,591,895	1.66
千代田火災海上保険㈱	〃 中央区京橋1-3-1	1,512,925	1.58
千 代 田 生 命 保 険 ㈱	〃 目黒区上目黒2-19-18	1,501,114	1.56
日 清 紡 績 ㈱	〃 中央区日本橋横山町3	1,500,000	1.56
計 10 名		20,412,718株	21.27%

備	定款規定の新株引受権の内容	な し									
	決 算 期	6月30日	12月31日	定 時 株 主 総 会	8 月 中	2 月 中					
	株主名簿閉鎖の始期	7月 1日	1月 1日	基 準 日	—	—					
	株 券 の 種 類	1株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券および100株未満券			株券に関する手数料		名 義 書 換		無 料		
考	株 式 名 義 書 換	取扱所および代理人									
		代理人 ○東京都中央区京橋1丁目3番地の3									
		中央信託銀行株式会社									
		取扱所 ○東京都杉並区和泉2丁目8番4号									
考	株主に対する特典	中央信託銀行株式会社証券代行部									
		取次所 ○中央信託銀行株式会社本支店									
		○日本証券代行株式会社本支店, 出張所									
		な し									
考	今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄			44年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
		東亜合成化学工業株式会社株式	最 高	70円	70円	62円	60円	82円	78円		
			最 低	58円	60円	58円	57円	58円	68円		
		最近3事業年度の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第49期	昭和43年6月		2円50銭	第50期	昭和43年12月	2円50銭	第51期	昭和44年6月	2円50銭		

(注) 最高最低株価は東京証券取引所における取引値による。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和44年9月30日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類および数
取締役社長	吉 武 健 (明治30年8月24日) [住所隠蔽]	大正12年 3月 早稲田大学専門部(商)卒 大正15年 3月 東海曹達株式会社入社 昭和 2年12月 昭和曹達株式会社に承継 昭和15年 5月 昭和曹達株式取締役就任 昭和19年 7月 当社に合併 昭和23年10月 当社取締役就任 昭和26年 2月 当社常務取締役就任 昭和33年 2月 当社取締役副社長就任 昭和42年11月 当社取締役社長就任 (現)	額面普通株式 327,000株
取締役副社長	西 脇 敏 雄 (明治39年6月21日) [住所隠蔽]	昭和 5年 3月 東京大学(応用化学)卒 昭和 5年 4月 東京瓦斯株式会社入社 昭和11年10月 矢作工業株式会社入社 昭和19年 7月 当社に社名変更 昭和24年 8月 当社取締役就任 昭和26年 2月 当社常務取締役就任 昭和42年11月 当社取締役副社長就任 (現)	〃 360,000株
常務取締役 (企画室長)	津 田 止 戈 次 (明治39年12月2日) [住所隠蔽]	昭和 7年 3月 九州大学(応用化学)卒 昭和 9年 4月 矢作工業株式会社入社 昭和19年 7月 当社に社名変更 昭和31年 2月 当社取締役就任 昭和41年 2月 当社常務取締役就任 (現)	〃 187,500株
常務取締役	坂 丈 夫 (明治40年12月20日) [住所隠蔽]	昭和 7年 3月 東京大学(機械工学)卒 昭和 7年 4月 矢作工業株式会社入社 昭和19年 7月 当社に社名変更 昭和23年10月 当社取締役就任 昭和41年 2月 当社常務取締役就任 (現)	〃 200,000株
常務取締役	増 田 完 五 (明治41年2月21日) [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 慶応義塾大学(法)卒 昭和18年10月 昭和曹達株式会社入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和33年 2月 当社取締役就任 昭和41年 2月 当社常務取締役就任 (現)	〃 90,000株
常務取締役	宮 村 清 一 (明治42年11月7日) [住所隠蔽]	昭和10年 3月 東京工業大学(電気化学)卒 昭和10年 3月 昭和曹達株式会社入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和23年10月 当社取締役就任 昭和43年 2月 当社常務取締役就任 (現)	〃 100,000株
取締役 (総務部長)	西 村 郁 郎 (明治45年1月25日) [住所隠蔽]	昭和11年 3月 慶応義塾大学(法)卒 昭和11年 5月 矢作工業株式会社入社 昭和19年 7月 当社に社名変更 昭和27年 2月 当社取締役就任 (現)	〃 30,000株
取締役 (研究開発部長)	大 橋 九 萬 雄 (明治44年4月26日) [住所隠蔽]	昭和10年 3月 東京大学(理)卒 昭和10年 4月 昭和曹達株式会社入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和39年 2月 当社取締役就任 (現)	〃 55,000株
取締役 (技術部長)	永 多 保 信 (明治45年3月19日) [住所隠蔽]	昭和 7年 3月 横浜高工(電気化学)卒 昭和 7年 4月 北海曹達株式会社入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和39年 2月 当社取締役就任 (現)	〃 50,000株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類および数
取締役 (肥料部長)	江 口 活 太 郎 (大正4年4月7日) [REDACTED]	昭和13年 3月 東京大学(応用化学)卒 昭和13年 4月 昭和曹達(株)入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和43年 2月 当社取締役就任 (現)	額面普通株式 30,000株
取締役 (人事部長)	尾 崎 惇 (大正6年3月24日) [REDACTED]	昭和12年 3月 名古屋高商卒 昭和12年 4月 矢作工業(株)入社 昭和19年 7月 当社に社名変更 昭和43年 2月 当社取締役就任 (現)	〃 16,494株
取締役 (業務部長)	国 場 公 徳 (大正5年12月7日) [REDACTED]	昭和12年 3月 名古屋高商卒 昭和12年 4月 昭和曹達(株)入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和43年 2月 当社取締役就任 (現)	〃 27,000株
取締役 (財務部長)	小 森 隆 (大正4年11月23日) [REDACTED]	昭和11年 3月 大倉高商卒 昭和14年 2月 昭和曹達(株)入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和43年 2月 当社取締役就任 (現)	〃 38,000株
取締役	鈴 木 脩 (明治43年2月7日) [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京大学(応用化学)卒 昭和 9年 4月 昭和曹達(株)入社 昭和25年 1月 鶴見曹達(株)入社 昭和26年 2月 同社取締役就任 昭和32年 2月 同社常務取締役就任 昭和38年 2月 同社専務取締役就任 (現) 昭和41年 2月 当社取締役就任 (現)	〃 23,000株
取締役	出 淵 国 保 (明治41年5月1日) [REDACTED]	昭和 6年 3月 東北大学(法文)卒 昭和 7年 4月 矢作水力(株)入社 昭和13年 1月 矢作製鉄(株)入社 昭和15年11月 同社取締役就任 昭和18年11月 同社常務取締役就任 昭和23年12月 同社専務取締役就任 昭和28年10月 同社取締役社長就任 (現) 昭和43年 2月 当社取締役就任 (現)	〃 25,000株
監 査 役	姫 田 直 人 (明治32年8月25日) [REDACTED]	大正10年 3月 東京高工(電気化学)卒 大正12年 4月 東海曹達(株)入社 昭和 3年12月 昭和曹達(株)に承継 昭和15年 5月 昭和曹達(株)取締役就任 昭和19年 7月 当社に合併 昭和23年10月 当社取締役就任 昭和34年 2月 当社常務取締役就任 昭和41年 2月 当社監査役就任 (現)	〃 65,000株
監 査 役	石 毛 周 三 (明治35年12月20日) [REDACTED]	昭和 3年 3月 早稲田大学(電気工学)卒 昭和 3年 3月 三井鉱山(株)入社 昭和 4年10月 北海曹達(株)入社 昭和19年 7月 当社に合併 昭和23年10月 当社取締役就任 昭和43年 2月 当社監査役就任 (現)	〃 65,000株
計	1 7 名		1,688,994株

(7) 従業員の状況

(昭和44年6月30日現在)

区 分	人 員 ※ 1	平 均 年 令 (満令) ※2	平均勤続年数	平均給与月額 ※ 3
事務技術職員(男)	976 名	38.6 才	17.6 年	88,972 円
技能職員(男)	2,158	39.0	16.8	63,109
女子職員	304	25.0	6.0	32,923
計 または 平均	3,438	37.7	16.0	67,774

(注) ※1. 人員は在籍人員で社員休職者(18名)を除き、出向、待命を含む。

※2. 平均年令は、昭和44年4月1日現在の満年令である。

※3. 平均給与月額(税込)は、基準外賃金を含み、賞与を含まない。

労働組合

当社労働組合連合会は、事業所別に組織された本店、名古屋工場(名古屋営業所を含む)、高岡工場、坂出工場(大阪営業所を含む)および徳島工場の5単位組合により構成され、本店を除く4単位組合は合成化学産業労働組合連合会(日本労働組合総評議会加盟)に加盟している。

組織率はユニオンショップ制をとっているため100%であるが、職務上組合員から除かれる者があるため、昭和44年6月末現在3,206名で全従業員に対する組織率は93%である。

当社組合はいずれも中立穏健で、組合活動は健全である。

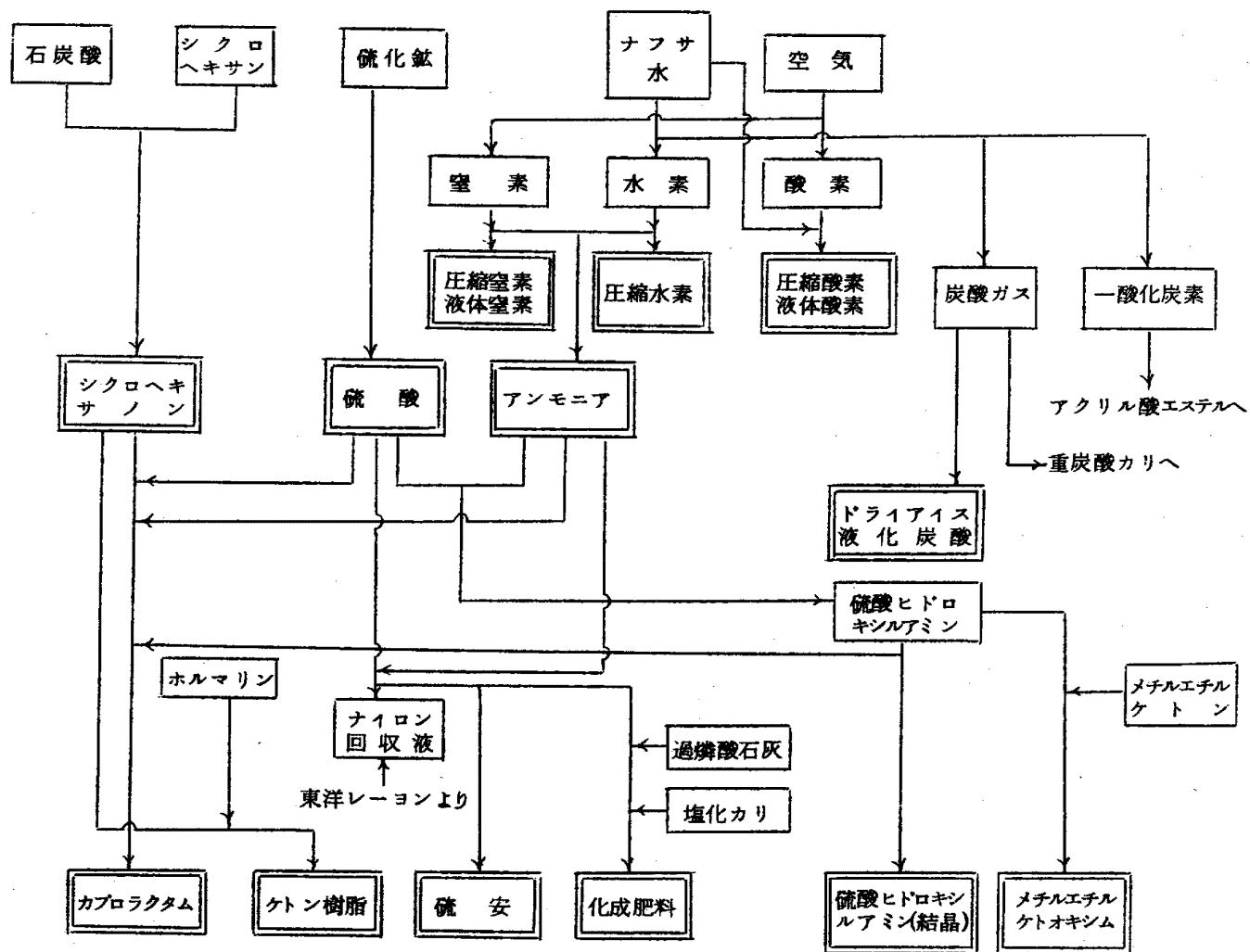
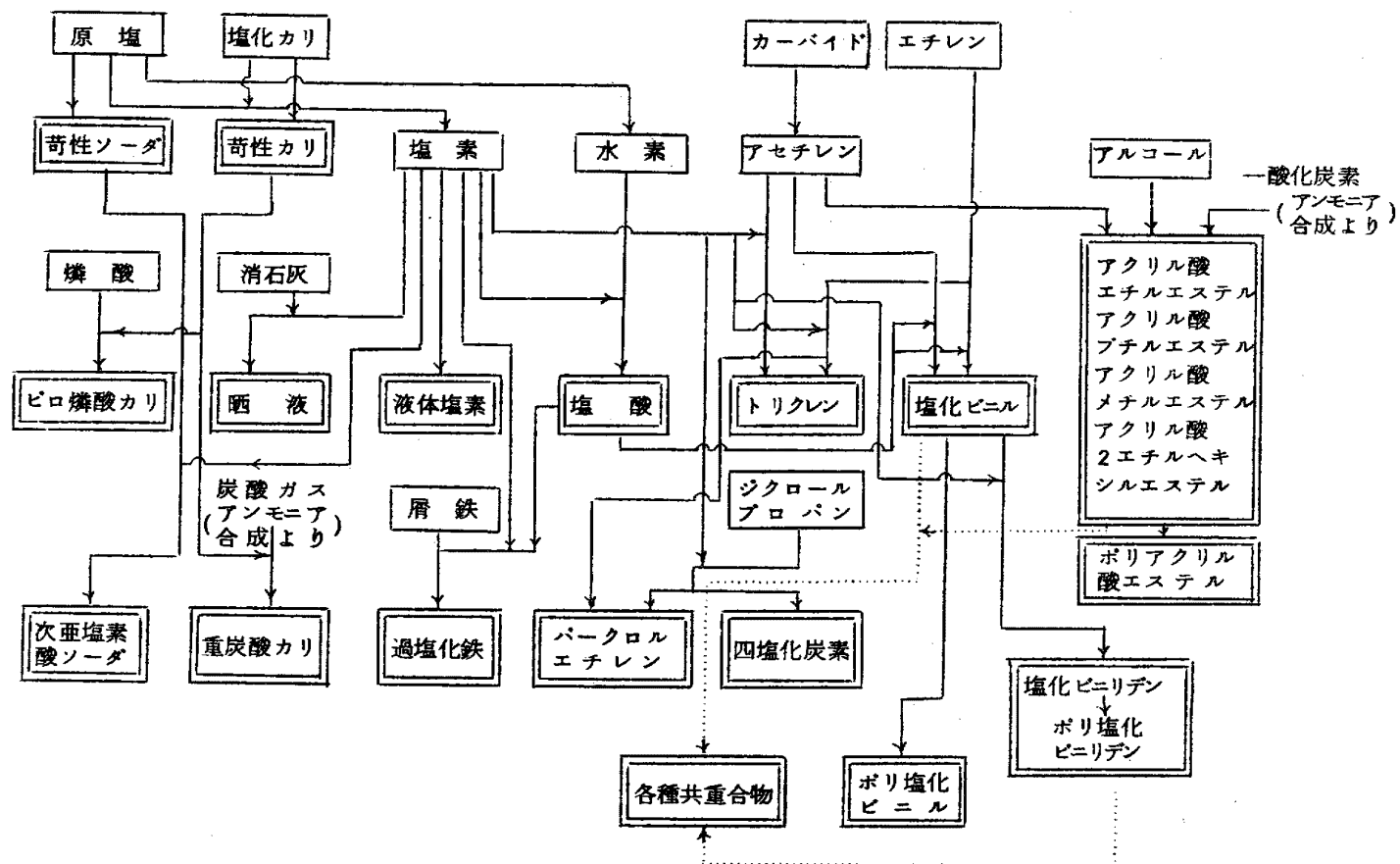
第2. 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1. 当社の事業は製造系統により大別して、肥料、ソーダおよび塩素系製品、樹脂、その他工業薬品の各部門に分れているが、これらの部門には他の部門の製品を原料とする連産品および副生物を利用する誘導製品等が包含されている。部門別に製造品目およびその用途ならびに売上高比率をあげると次の通りである。

部 門	製 品 名	用 途	売上高比率 (44/1~6)
肥 料	硫 安 化 成 肥 料 重 炭 酸 カ リ	肥 料 肥 料 タバコ肥料	11.8%
ソーダおよび 塩素系製品	水 銀 法 苛 性 ソ ー ダ 水 銀 法 苛 性 カ リ ピロ燐酸カリほか燐酸塩類 合 成 塩 酸 晒 液 次 亜 塩 素 酸 ソ ー ダ ケ イ 酸 ソ ー ダ 亜 硫 酸 ソ ー ダ 液 体 塩 素 トリクロルエチレン パークロルエチレン メチルクロロホルム 四 塩 化 炭 素 過 塩 化 鉄 液	化学繊維、パルプ、染料、医薬品 アルカリ電池、染料、医薬品 液体洗剤、染色助剤、清缶剤、鍍金 調味料、染料、医薬品 漂白 漂白、消毒殺菌 鑄型バインダー（商品名：アロンセット）、洗剤 パルプ漂白、染料中間物 漂白、消毒殺菌 金属洗浄、溶剤（商品名：トリクレン） ドライクリーニング、金属洗浄、溶剤 金属洗浄、溶剤 フロン原料、消火剤、溶剤 写真製版、金属腐蝕	35.5%
樹 脂	アクリル酸エステル 塩 化 ビ ニ ル 樹 脂 塩 化 ビ ニ リ デ ン 系 製 品 メチルエチルケトオキシム アルファシアノアクリレート ケ ト ン 樹 脂	アクリル繊維、繊維加工剤、塗料、接着剤、皮革加工剤、紙加工剤、糊料、製紙用粘剤 各種プラスチック成形品 セロファン防湿加工、塗料、コンクリート養生剤 塗料皮張防止剤（商品名：ハイアロンM-1） 瞬間強力接着剤（商品名：アロンアルファ） 塗料、合成樹脂、添加剤（商品名：アロンKR）	32.8%
そ の 他 工 業 薬 品	硫 酸 ア ン モ ニ ア ド ラ イ ア イ ス 液 化 炭 酸 酸 素 水 素 窒 素 シクロヘキサノン 硫酸ヒドロキシルアミン シクロヘキシルアミン	合成繊維、肥料、金属製錬、無機薬品 合成繊維、肥料、冷凍 冷 凍 鋳物、溶接、清涼飲料水、無機薬品 溶接切断、製鋼 溶接切断、硬化油 缶詰、電球 溶 剤 還元剤、医薬品 人工甘味料	19.9%

2. 製造工程図



3 技術援助契約

契約の相手方	契約の内容	認可年月日	契約期間	対価の支払
フランス コンパニー・ド・サンゴバン	ポリ塩化ビニルの製造ならびに販売に関する非独占的の特許実施権の供与	昭和32年5月7日	運転開始の日から10年間	(1) 契約発効の際、一定額の一時金 (2) 正味販売価格による比例特許料
アメリカ イ・アイ・デュボン・ド・ネムール・アンド・カンパニ	トリクロールエチレンベースの金属仕上げ方式に関する特許実施権および技術情報の供与	昭和39年8月11日	契約調印後10年間	正味販売価格による比例特許料
フランス ソシエテ・プロデュイ・シ ミク・ベシネーサンゴバン	ポリ塩化ビニルの製造ならびに販売に関する非独占的の特許実施権の供与	昭和40年4月20日	認可の日から昭和46年4月30日まで	(1) 認可の日から1か月以内に一定額の技術料 (2) 正味販売価格による比例特許料
フランス インスティチュ・フランセ ・ド・ベトロール・デ・カル ブラン・エ・リユーブリ フィアン	シクロヘキサンから高純度のシクロヘキサノール、シクロヘキサン混合物を製造する技術の供与	昭和42年2月21日	特に定めはない。	認可の日から一定の期限内に4回分割払
イギリス アライド・コロイド・マニ ユファクチュアーリング・ カンパニー	顔料分散安定剤の製造技術の供与	昭和43年10月5日	認可の日から5年間	認可の日から一定の期限内に5回分割払
西ドイツ ファルベンファブリケン A・G・	エチレン-酢ビ共重合体に塩化ビニルをグラフト共重合するグラフト共重合物に関する製造技術の供与	昭和43年11月4日	最終特許満了の日まで (57年12月4日) ただし、ロイヤリティの支払いは54年12月まで	(1) 契約発効の際、一定額の一時金 (2) 正味販売価格による比例特許料

(2) 設備の状況

1. 設備 昭和44年6月30日現在の事業設備の概要は次のとおりである。

工場名	生産品目	主要機械装置			土地 (平方米)	建物 (平方米)	投下資本 (千円)	配置人員 (名)
		設備名	基数	生産能力 (トン/月)				
名古屋工場	ア　ン　モ　ニ　ア	合　成　炉	6基	10,290	956,211	139,746	7,673,269	1,592
	硫　　酸	転　化　炉	3基	12,180				
	硫　　安	回収法硫安蒸発缶	14基	32,600				
	化　成　肥　料	造粒乾燥機	1基	5,000				
	シクロヘキサノン	製　造　装　置	1式	3,000				
	メチルエチルケトオキシム	反　応　装　置	1式	130				
	シクロヘキシルアミン	〃	1式	200				
	水銀法苛性ソーダ	電　解　槽	96槽	3,101				
	塩　　酸	合　成　装　置	4基	6,256				
	液　体　塩　素	塩素ガス液化装置	2基	1,210				
	珪　酸　ソーダ	反　応　装　置	1式	960				
	次亜塩素酸ソーダ	〃	3基	3,800				
	亜　硫　酸　ソーダ	〃	1式	4,800				
	過　塩　化　鉄	〃	1式	550				
	アクリル酸エステル	製　造　装　置	1式	2,400				
	液　化　炭　酸	炭酸ガス精製圧縮装置	1式	1,370				
	圧　縮　酸　素	圧　縮　機	4基	430千 ^m				
	液　体　酸　素	液酸液窒分離装置	2基	1,540千 ^m				
	液　体　窒　素			260千 ^m				
高岡工場	圧　縮　水　素	圧　縮　機	1基	55千 ^m	300,260	30,127	703,570	324
	水銀法苛性ソーダ	電　解　槽	52槽	2,086				
	晒　　液	反　応　装　置	3基	4,650				
	塩　　酸	合　成　装　置	1基	811				
	液　体　塩　素	塩素ガス液化装置	1基	450				
	次亜塩素酸ソーダ	反　応　装　置	1基	1,762				
	ピロ　　酸　カリ	製　造　装　置	1式	500				
	フ　レ　ー　ク　苛性カリ	〃	1式	140				
	重　炭　酸　カリ	反　応　冷　晶　装　置	1式	500				
	塩　化　ビ　ニ　リ　デ　ン	反　応　装　置	1式	100				
	ト　リ　ク　レ　ン	〃	1式	1,000				
	メチルクロロホルム	〃	1式	180				
	四　塩　化　エ　タ　ン	〃	1式	50				
	ア　ロ　ン　ア　ル　フ　ア	〃	1式	4				
坂出工場	ア　ロ　ン　タ　イ　ト	〃	1式	1	109,157	16,228	492,066	175
	ビニル系ラテックス	重　合　装　置	1式	80				
	水銀法苛性ソーダ	電　解　槽	60槽	1,748				
	次亜塩素酸ソーダ	反　応　装　置	7基	16,518				
	晒　　液	〃	4基	9,778				
	塩　　酸	合　成　装　置	3基	1,986				
	液　体　塩　素	塩素ガス液化装置	1基	860				

工場名	生産品目	主要機械装置			土地 (平方米)	建物 (平方米)	投下資本 (千円)	配置人員 (名)
		設備名	基数	生産能力 (トン/月)				
徳島工場	水銀法苛性ソーダ	電解槽	120槽	8,393	296,008	32,922	5,702,562	458
	晒液	反応装置	1基	1,300				
	塩酸	合成装置	2基	3,676				
	液体塩素	塩素ガス液化装置	2基	1,696				
	次亜塩素酸ソーダ	反応装置	4基	7,100				
	トリクレンおよびパークロルエチレン	製造装置	1式	4,900				
	塩化ビニル	ポリマー重合装置	2式	4,750				
	パークロルエチレンおよび四塩化炭素	製造装置	1式	500				
本店					29,119	(415) 10,477	662,147	764
大営業所					13,468	(446) 1,795	79,138	70
名古屋営業所					—	(542) —	—	55
					1,704,223	231,295	15,312,752	3,438

(注) 1. 投下資本は建設仮勘定を含む有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額による。

2. 建物面積のうち、()内は借用分で、()外記載の外数である。

2. 設備の新設、拡充または改修およびそれらの計画

現在実施中の主な新設、拡張工事の内容は次のとおりである。

昭和44年6月30日現在

工場名	工事内容	予算額	既支出額	着工	完成予定	完成後の増加能力	摘要
徳島工場	苛性ソーダ製造設備増強	百万円 354	百万円 152	43年10月	44年7月	986 $\frac{T}{M}$	
坂出工場	苛性ソーダ製造設備増強	364	179	43年10月	44年7月	589 $\frac{T}{M}$	
名古屋工場	苛性ソーダ製造設備増設	2,282	120	44年3月	45年3月	4086 $\frac{T}{M}$	

(注) 上記の資金調達は、自己資金、社債及び借入金によりまかなう計画である。

第3. 営 業 の 状 況

(1) 生産および販売の状況

第51期における生産および販売の状況は次の通りである。

肥料は季節的に需要期のため、内需は予定どおりの売れ行きを示したが、硫安の輸出が主要仕向先である中国向け積出しの遅延が大きく影響し、このため肥料全体では売上高は減少した。

しかし、苛性ソーダおよび塩素系製品ならびに樹脂系製品は関連業界の好況により順調な伸びを示した。

(2) 生産能力（月間稼働能力）

（単位：酸素千 m^3 ，その他トン）

製 品 名	4 3. 1 2 末現在	4 4. 6 末現在	備 考
硫 安	3 2, 6 0 0	3 2, 6 0 0	
化 成 肥 料	5, 0 0 0	5, 0 0 0	
シクロヘキサノン	3, 0 0 0	3, 0 0 0	
苛 性 ソ ー ダ	1 5, 3 4 7	1 5, 3 2 8	設備の一部撤去
塩 酸	1 4, 6 5 4	1 2, 7 2 9	設備の一部転用
次亜塩素酸ソーダ	2 7, 4 1 8	2 9, 1 8 0	設備の増設
苛 性 カ リ	7 0 0	7 0 0	
トリクレン	5, 5 0 0	5, 5 0 0	
塩 化 ビ ニ ル	4, 6 0 0	4, 7 5 0	実績修正
アクリル酸エステル	2, 4 0 0	2, 4 0 0	
ア ン モ ニ ア	1 0, 2 9 0	1 0, 2 9 0	
硫 酸	1 1, 3 9 0	1 2, 1 8 0	設備の合理化
圧縮および液体酸素	1, 9 7 0	1, 9 7 0	

（注） 1. 硫酸生産能力は100%換算，苛性ソーダは100%電解液の能力を示す。

2. 生産能力は，その設備の1日当り基準生産能力（アンモニア，硫酸，苛性ソーダは通産省の査定基準による）に1カ月の操業日数（定期修理に要する日数を除いた年間稼働日数の $\frac{1}{12}$ ）を乗じたものである。

(3) 生産実績および稼働率

(単位:数量トン,金額千円)

部門名	製品名	摘要	第50期(43.7.1~43.12.31)			第51期(44.1.1~44.6.30)		
			総額	月平均	稼働率	総額	月平均	稼働率
肥料部門	硫酸安	数量	108,619	18,103	56%	117,819	19,637	60%
		金額	1,369,577	228,263		1,479,003	246,501	
	化成肥料その他	金額	480,529	80,088		497,125	82,854	
	計	金額	1,850,106	308,351		1,976,128	329,355	
塩素系製品および部門	苛性ソーダおよび塩化物	金額	2,585,798	430,966		2,890,584	481,764	
	塩素系溶剤	金額	1,429,403	238,234		1,724,991	287,499	
	その他	金額	325,407	54,235		357,509	59,584	
	計	金額	4,340,608	723,435		4,973,084	828,847	
樹脂部門	塩素系樹脂	金額	1,598,189	266,365		2,038,220	339,703	
	アクリル酸系樹脂	金額	2,154,246	359,041		1,839,750	306,625	
	その他	金額	311,307	51,884		285,034	47,506	
	計	金額	4,063,742	677,290		4,163,004	693,834	
その他工業薬品部門	アンモニア	数量	51,916	8,653	84	54,061	9,010	88
		金額	1,017,268	169,545		1,075,669	179,278	
	硫酸	数量	70,368	11,728	103	72,341	12,057	99
		金額	430,109	71,685		435,133	72,522	
	アノン・ラクタム	金額	208,480	34,747		200,123	33,354	
	その他	金額	915,549	152,591		608,367	101,395	
	計	金額	2,571,406	428,568		2,319,292	386,549	
	合計	金額	12,825,862	2,137,644		13,431,508	2,238,585	

(注) 1. 金額は販売単価により自家消費分を除いて算出したものである。

2. 稼働率は当該期の平均生産能力に対する生産実績の比率である。

(4) 原材料の状況

1. 最近の主要原材料入荷量、消費量、期末在庫量の比較

(単位：電力千KWHその他トン)

摘 要	43年12月末在庫量	44年1～6月		44年6月末在庫量
		入 荷 量	消 費 量	
電 力 炭	0	475,259	475,259	0
原 油	891	23,738	23,838	791
硫 化 鉍	9,560	49,274	54,328	4,506
原 塩	31,988	118,954	123,859	27,083

(注) ※自家発電3,862千KWHを含む。

2. 主要原材料価格の推移

(単位：原油ℓ当り その他トン当り円)

摘 要	43年6月	43年12月	44年6月
原 油	5,560	5,550	5,520
硫 化 鉍	6,820	6,770	6,870
原 塩	4,370	4,320	4,320

(5) 生 産 計 画

今後6カ月間(44年7月～44年12月)の生産計画は次の通りである。

(単位：酸素千kgその他トン)

品 名	数 量
硫 安	130,000
化 成 肥 料	18,600
圧縮および液体酸素	7,000
苛 性 ソ ー ダ	91,000
ト リ ク レ ン	20,000
塩 化 ビ ニ ル	26,300
アクリル酸エステル	13,400
ア ン モ ニ ア	44,000
硫 酸	75,000

(6) 販 売 実 績

1. 主要製品の販売実績

(単位:数量トン 金額千円)

部門別	製品名	摘要	第50期(43.7.1~43.12.31)			第51期(44.1.1~44.6.30)		
			総額	月平均	構成割合	総額	月平均	構成割合
肥料部門	硫 安	数量	123,051	20,508	%	85,239	14,207	%
		金額	1,551,545	258,591		1,136,467	189,411	
	化成肥料その他	金額	463,815	77,302		465,842	77,641	
	計	金額	2,015,360	335,893	15.3	1,602,309	267,052	11.8
ソル系製品および門	苛性ソーダ塩化物	金額	2,678,085	446,347	34.4	2,882,431	480,405	35.5
	塩素系溶剤	金額	1,524,644	254,107		1,597,685	266,281	
	その他	金額	338,555	56,427		342,484	57,081	
	計	金額	4,541,284	756,881		4,822,600	803,767	
樹脂部門	塩素系樹脂	金額	1,611,045	268,507	29.2	1,990,918	331,820	32.8
	アクリル酸系樹脂	金額	1,943,652	323,942		2,143,610	357,268	
	その他	金額	292,326	48,721		326,885	54,481	
	計	金額	3,847,023	641,170		4,461,413	743,569	
その他工業薬品部門	アノモニア	数量	51,487	8,581	21.1	51,140	8,523	19.9
		金額	1,088,529	181,421		1,080,479	180,080	
	硫 酸	数量	62,287	10,381		62,858	10,476	
		金額	462,959	77,160		473,655	78,943	
	アノン・ラクタム	金額	244,065	40,678		174,712	29,119	
	その他	金額	991,829	165,305		975,234	162,537	
	計	金額	2,787,382	464,564		2,704,080	450,679	
合 計		金額	13,191,049	2,198,508	100.0	13,590,402	2,265,067	100.0

2. 主要製品価格の推移

(単位：トン当り円)

年 月	製品名	硫 安	液体苛性ソーダ	塩素系溶剤	塩化ビニル	アクリル酸 エステル
昭和43年 6月		17,575	24,500	63,500	93,000	192,000
昭和43年 12月		16,750	24,000	63,500	90,000	190,000
昭和44年 6月		17,125	23,500	63,500	90,000	185,000

3. 輸 出 実 績

販売実績のうち，輸出実績は次の通りである。

(単位：数量トン 金額千円)

摘 要		才50期 (43.7.1～43.12.31)		才51期 (44.1.1～44.6.30)	
		総 額	販売実績に対す る輸出割合 %	総 額	販売実績に対す る輸出割合 %
硫 安	数 量	73,080	59.4	27,321	32.1
	金 額	801,976	51.7	276,568	24.3
そ の 他	金 額	653,657	—	714,696	—
合 計		1,455,633	11.0	991,264	7.3

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表（第 5 0 期及び第 5 1 期）は昭和 3 8 年 1 1 月 2 7 日改正施行の「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」に依り作成したものである。
2. 第 5 1 期（自昭和 4 4 年 1 月 1 日至昭和 4 4 年 6 月 3 0 日）の財務諸表は証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき、監査法人太田哲三事務所より正規の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。
尚第 5 0 期の財務諸表のうち、付属明細表は記載を省略してある。

監 査 報 告 書

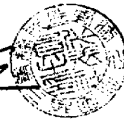
東 亜 合 成 化 学 工 業 株 式 会 社

取締役社長 吉 武 健 殿

作 成 日 昭和44年9月24日
事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

太田 哲三 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東亜合成化学工業株式会社の昭和44年1月1日から昭和44年6月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項(1)及び(2)を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 貸借対照表、特定引当金の部に記載されている価格変動準備金110,000千円は、税法範囲額を超過して設定したものであり、同準備金の計上額全額は利益剰余金の性格を有するものと認める。
- (2) 貸借対照表、負債の部に記載されている法人税等引当金85,885千円は、過年度における引当額の残高であり、その大部分は利益剰余金の性格を有するものと認める。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表は東亜合成化学工業株式会社の昭和44年6月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

借 方 科 目	第50期(昭和43年12月31日現在)			第51期(昭和44年6月30日現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 お よ び 預 金		2,623,524			2,722,939	
2. 受 取 手 形※1		3,974,394			4,192,500	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形※2		423,637			444,463	
4. 売 掛 金		1,874,696			1,800,237	
5. 関 係 会 社 売 掛 金※2		250,583			404,073	
6. 製 品		1,261,809			1,886,397	
7. 半 製 品		98,809			117,677	
8. 原 材 料		575,005			516,072	
9. 仕 掛 品		26,053			24,674	
10. 貯 蔵 品		308,035			347,545	
11. 前 渡 金		17,940			26,570	
12. そ の 他 流 動 資 産						
1. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	315,968			54,840		
2. " そ の 他 短 期 債 権	5,854			21,734		
3. そ の 他	123,752	445,574		357,813	434,387	
13. 貸 倒 引 当 金		△ 195,000			△ 195,000	
流 動 資 産 計		11,685,059	37.3		12,722,534	38.7
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※3						
1. 建 物	4,056,828			4,050,474		
減 価 償 却 引 当 金	△ 1,879,280	2,177,548		△ 1,922,474	2,128,000	
2. 構 築 物	1,260,718			1,364,716		
減 価 償 却 引 当 金	△ 609,013	651,705		△ 653,346	711,370	
3. 機 械 お よ び 装 置	28,337,654			28,736,271		
減 価 償 却 引 当 金	△ 19,508,691	8,828,963		△ 20,446,832	8,289,439	
4. 車 輛 お よ び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	389,881			408,606		
減 価 償 却 引 当 金	△ 285,482	104,399		△ 291,052	117,554	
5. 工 具 器 具 お よ び 備 品	1,289,898			1,411,413		
減 価 償 却 引 当 金	△ 894,125	395,773		△ 946,274	465,139	
6. 土 地		2,271,474			2,454,244	
7. 建 設 仮 勘 定		601,311			938,170	
有 形 固 定 資 産 計		15,031,173	48.0		15,103,916	46.0
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 特 許 権		186,452			178,062	
2. 設 備 利 用 権		32,196			30,774	
無 形 固 定 資 産 計		218,648	0.7		208,836	0.6
(3) 投 資						
1. 投 資 有 価 証 券※4		1,227,404			1,206,805	
2. 関 係 会 社 株 式※4		1,945,491			2,405,491	
3. 出 資 金		9,000			9,000	
4. 長 期 貸 付 金		402,979			337,112	
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		641,334			684,323	
6. そ の 他 の 投 資		80,364			95,967	
投 資 計		4,306,572	13.8		4,738,698	14.4
固 定 資 産 計		19,556,393	62.5		20,051,450	61.0
III 繰 延 勘 定						
1. 長 期 前 払 費 用		73,328			82,363	
繰 延 勘 定 計		73,328	0.2		82,363	0.3
合 計		31,314,780	100		32,856,347	100

(単位:千円)

貸 方 科 目	第 5 0 期 (昭 和 4 3 年 1 2 月 3 1 日 現 在)			第 5 1 期 (昭 和 4 4 年 6 月 3 0 日 現 在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		2,021,035			2,405,782	
2. 買 掛 金		1,556,184			1,516,292	
3. 関係会社支払手形及び買掛金		136,249			161,420	
4. 短 期 借 入 金		1,795,000			1,565,000	
5. 1年以内に償還される社債		521,000			716,000	
6. 1年以内に返済される長期借入金 (一部担保付)		1,106,687			1,322,613	
7. 未 払 金		152,587			236,699	
8. 未 払 費 用		347,136			861,154	
9. 前 受 金※5		424,037			36,412	
10. 預 り 金		88,192			62,179	
11. 法 人 税 等 引 当 金		73,810			85,885	
12. そ の 他 流 動 負 債						
1. 設備関係支払手形	383,411			637,760		
2. 従業員預り金	1,340,867			1,282,037		
3. 固定資産譲渡特別勘定※6	—			115,000		
4. そ の 他	53,201	1,777,479		52,135	2,086,932	
流 動 負 債 計		9,999,396	31.9		11,056,368	33.7
II 固 定 負 債						
1. 社 債		4,569,000			4,213,500	
2. 長期借入金(一部担保付)※7		5,174,538			5,789,566	
3. 退職給与引当金※8		2,324,466			2,423,315	
4. 住宅関係割賦金		452,096			430,056	
固 定 負 債 計		12,520,100	40.0		12,856,437	39.1
III 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金※9		80,000			110,000	
2. 海外市場開拓準備金※10		105,813			105,304	
3. 万国博出展準備金※11		7,200			11,520	
4. 特別償却準備金※12		156,000			228,000	
特 定 引 当 金 計		349,013	1.1		454,824	1.4
負 債 計		22,868,509	73.0		24,367,629	74.2
資 本 の 部						
I 資 本 金		4,800,000	15.3		4,800,000	14.6
(授 権 株 数)	(240,000,000 株)			(240,000,000 株)		
(発 行 済 株 式 数)	(96,000,000 株)			(96,000,000 株)		
II 資 本 剰 余 金		64,016	0.2		64,016	0.2
資 本 準 備 金	64,016			64,016		
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		685,000			710,000	
2. 任 意 積 立 金		2,425,000			2,425,000	
別 途 積 立 金	2,425,000			2,425,000		
3. 当期末処分利益剰余金		472,255			489,702	
利 益 剰 余 金 計		3,582,255	11.5		3,624,702	11.0
資 本 計		8,446,271	27.0		8,488,718	25.8
合 計		31,314,780	100		32,856,347	100

* 東合成 *

(脚 注)

- ※ 1. このほか受取手形割引高 昭和43年12月31日現在 昭和44年6月30日現在
2,593,715千円 3,405,384千円
- ※ 2. 第51期の関係会社に対する受取手形及び売掛金がそれぞれ資産総額の100分の1をこえたので、財務諸表規則第39条の規定により別に掲記した。尚第50期も比較の便宜上組替えて表示した。
- ※ 3. 固定資産中、名古屋工場工場財団および徳島工場工場財団(簿価43年12月期末11,783,788千円、44年6月期末11,254,857千円)は下記債務のため抵当権が設定されている。

	昭和43年12月31日現在 千円	昭和44年6月30日現在 千円
第 5 回 社 債	1,940,000	1,819,500
第 6 回 "	3,150,000	3,110,000
日 本 興 業 銀 行 借入金	935,000	1,020,000
三 井 銀 行 "	400,000	370,000
東海銀行東京支店 "	280,000	250,000
三井信託銀行新橋支店 "	543,750	660,000
中央信託銀行本店 "	330,000	366,000
日 本 信 託 銀 行 "	225,000	200,000
百 十 四 銀 行 "	100,000	100,000
四 国 銀 行 "	106,000	100,000
阿 波 銀 行 "	206,000	187,500
日 本 開 発 銀 行 "	1,769,800	1,594,200
農 林 中 央 金 庫 "	200,000	200,000

- ※ 4. イ 上場株式の評価基準については移動平均法による低価法によっている。
ロ 長期借入金の担保に供しているものは次の通りである。

	昭和43年12月31日現在 千円	昭和44年6月30日現在 千円
投 資 有 価 証 券 (簿価)	83,294	62,490
関 係 会 社 株 式 (簿価)	392,700	392,700

- ※ 5. 43年12月期末前受金の主なものは、日本硫安輸出株式会社414,100千円である。
- ※ 6. 租税特別措置法に基づくもので将来の買換資産の圧縮に充てようとするものである。
- ※ 7. 長期借入のうちには、下記の外貨建借入金を含んでいる。
- | | |
|-------------------------------|-----------------|
| ハンデルスフィナンツ A.G. | 5,000,000スイスフラン |
| インターナショナル ファイナンスィング CO., LTD. | 5,000,000スイスフラン |
| ドレスドナーバンク A.G. | 4,000,000ドイツマルク |
- ※ 8. 退職給与引当金は法人税法の規定に基づき引当計上しており、税法の累積限度額は、第50期2,146,817千円、第51期2,423,308千円である。
- ※ 9. 価格変動準備金は租税特別措置法第53条1項に基づき設定したものであり、第50期及び第51期とも繰入限度内を計上した。
- ※ 10. 海外市場開拓準備金は、租税特別措置法に基づき設定したものであり、第50期及び第51期とも繰入限度額を計上した。
- ※ 11. 万国博出展準備金は、租税特別措置法に基づき設定したものであり、第50期及び第51期とも繰入限度額を計上した。
- ※ 12. 特別償却準備金は、租税特別措置法43条及び44条に基づき設定したものであり、第50期及び第51期とも繰入限度内を計上した。
- ※ 13. 偶発債務として次の保証債務がある。

	昭和43年12月31日現在 千円	昭和44年6月30日現在 千円
関係会社 鶴見曹達(株) 銀行借入保証	14,400	—
" " 受手銀行割引保証	11,521	—
" 東亜樹脂工業(株) 受手銀行割引保証	485,816	541,645
" " 銀行借入保証	313,102	384,200
" 東洋電化工業(株) 銀行借入保証	457,700	361,500
" " 受手銀行割引保証	144,000	200,000
" 株寺岡製作所 銀行借入保証	178,500	198,501
" " 受手銀行割引保証	320,245	361,464
" 日本純薬(株) 銀行借入保証	62,270	66,250
計	1,987,554	2,113,560

2. 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	第50期(43.7.1~43.12.31)			第51期(44.1.1~44.6.30)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
1. 売 上 高		%			%	
1. 総 売 上 高	13,464,262			13,675,093		
2. 売上値引および戻り高	273,213	13,191,049	100	84,691	13,590,402	100
2. 売 上 原 価 ※1						
1. 製品半製品期首棚卸高	1,294,206			1,360,618		
2. 当期製品半製品製造原価	10,496,909			11,395,175		
合 計	11,791,115			12,755,793		
3. 製品半製品期末棚卸高	1,360,618			2,004,074		
4. 低価法による仕掛品評価減	1,882	10,432,379	79.1	990	10,752,709	79.1
売 上 総 利 益		2,758,670	20.9		2,837,693	20.9
3. 販売費および一般管理費						
1. 運 送 費	742,055			753,273		
2. 入 目 費	6,558			5,796		
3. 販 売 手 数 料	61,496			14,888		
4. 支 払 保 管 料	10,202			26,388		
5. 役 員 報 酬	27,420			27,240		
6. 従 業 員 給 与	546,498			555,069		
7. 退職給与引当金繰入額	37,751			71,004		
8. 法 定 福 利 費	29,243			25,524		
9. 減 価 償 却 費	73,399			78,819		
10. 賃 借 料	41,675			42,499		
11. 修 繕 費	32,124			24,060		
12. 消 耗 品 費	106,899			112,001		
13. 通 信 交 通 費	69,664			68,767		
14. 交 際 費	38,774			43,446		
15. 租 税 課 金	3,643			22,210		
16. 広 告 宣 伝 費	41,991			41,655		
17. 特 許 使 用 料	12,299			12,130		
18. 雑 費 ※2	95,451			102,615		
19. 他勘定振替高および控除項目 ※3	△ 53,263	1,923,879	14.6	△ 111,548	1,915,836	14.1
営 業 利 益		834,791	6.3		921,857	6.8
4. 営 業 外 収 益						
1. 受取利息および割引料	56,695			62,807		
2. 関係会社受取利息および割引料	27,919			28,652		
3. 受 取 配 当 金	52,811			38,032		
4. 関係会社受取配当金	28,148			168,109		
5. 原材料購入価格精算益	8,132			—		
6. 関係会社技術料収入	—			50,000		
7. 雑 収 入 ※4	112,031	285,736	2.2	150,208	497,808	3.7
当 期 総 利 益		1,120,527	8.5		1,419,665	10.5
5. 営 業 外 費 用						
1. 支払利息および割引料	497,282			511,075		
2. 社 債 利 息	179,005			181,647		
3. 法 人 事 業 税	11,385			5,524		
4. 輸出保安損失分担金	75,103			143,806		
5. 雑 支 出 ※5	140,843	903,618	6.9	214,879	1,056,931	7.8
当 期 純 利 益		216,909	1.6		362,734	2.7

※1. 棚卸資産の棚卸方法および評価基準

棚卸方法 ～ 帳簿棚卸と実地棚卸との併用

評価基準 ～ 製品、半製品、仕掛品は総平均法による低価法

原材料、貯蔵品は総平均法による原価法

低価法による減価額 ～ 売上原価の中には低価法による製品、半製品の評価減額が第50期121,803千円、

第51期142,186千円含まれている。

※2. 雑費は図書費、光熱費、委託加工料等である。

※3. 試験研究試作品および費用戻入である。

※4. 雑収入の主なもの

	第50期	第51期
	千円	千円
固定資産賃貸料	16,912	15,440
試作品売却益	17,650	4,271
事故保険金	—	38,452
投資信託分配金	8,844	7,978
有価証券売却益	22,657	16,329

※5. 雑支出の主なもの

	第50期	第51期
	千円	千円
社債関係費用	29,899	13,149
遊休設備費	3,199	4,957
源泉税	20,333	38,547
過年度購入価格修正損	—	47,402
過年度販売価格修正損	—	37,441

製造原価明細書

(単位:千円)

摘 要	第50期(43.7.1~43.12.31)		第51期(44.1.1~44.6.30)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材 料 費		%		%
1. 材料期首棚卸高	770,877		883,040	
2. 当期材料仕入高	6,763,703		7,490,977	
計	7,534,580		8,374,017	
3. 材料期末棚卸高	△ 883,040		△ 863,617	
当期材料費	6,651,540	61.9	7,510,400	64.4
2. 労 務 費				
1. 従業員給与	1,268,192		1,331,010	
2. 退職給与引当金繰入額	42,744		178,224	
3. 法定福利費	70,466		66,260	
当期労務費	1,381,402	12.9	1,575,494	13.5
3. 経 費				
1. 電力料	652,604		637,552	
2. 水道料	46,093		45,236	
3. 運賃	52,892		62,834	
4. 減価償却費	1,473,140		1,380,057	
5. 修繕費	354,025		374,571	
6. 租税課金	62,750		83,952	
7. 賃借料	5,590		12,873	
8. 保険料	34,159		14,980	
9. 通信交通費	22,978		19,820	
10. 雑費	255,667		221,780	
11. 費用戻入※1	△ 246,829		△ 255,175	
当期経費	2,713,069	25.2	2,584,998	22.1
当期製造費用	10,746,011	100.0	11,670,892	100.0
仕掛品期首棚卸高	37,422		26,053	
仕掛品期末棚卸高	△ 27,935		△ 25,664	
他勘定振替高				
自家消費および欠減	△ 122,622		△ 137,518	
遊休設備費振替	△ 3,199		△ 4,957	
自家発電および回収蒸気費用	△ 65,862		△ 67,256	
建設仮勘定	△ 26,741		△ 20,849	
その他の他※2	△ 40,165		△ 45,526	
計	△ 258,589		△ 276,106	
当期製品半製品製造原価	10,496,909		11,395,175	

※ 原価計算の方法は工程別総合原価計算による。

※ 1. 費用戻入のうち主なものは、硫酸滓、カーボンドスト等である。

※ 2. 他勘定振替高のその他のうち主なものは、自営工事費、副産品、入目費等である。

3. 剰 余 金 計 算 書

(単位: 千円)

摘 要	第50期(43.7.1~43.12.31)		第51期(44.1.1~44.6.30)	
I 前期未処分利益剰余金		506,109		472,255
II 前期利益剰余金処分額 ※1		298,000		273,000
繰越利益剰余金		208,109		199,255
III 繰越利益剰余金増加額				
1. 固定資産売却代 ※2	295,160		324,652	
2. 価格変動準備金振戻額	80,000		80,000	
3. 貸倒引当金取崩額	80,000		-	
4. 海外市場開拓準備金取崩額	13,290		16,366	
5. 固定資産譲渡特別勘定振戻額	27,060	495,510	-	421,018
IV 繰越利益剰余金減少額				
1. 価格変動準備金繰入額	80,000		110,000	
2. 海外市場開拓準備金繰入額	30,771		15,857	
3. 固定資産処分損 ※3	244,228		163,844	
4. 固定資産譲渡特別勘定繰入額	-		115,000	
5. 有価証券評価損	1,304		3,264	
6. 固定資産圧縮損	-		1,020	
7. 特別償却準備金繰入額	80,000		80,000	
8. 万国博出展準備金繰入額	4,320		4,320	
9. 役員退職慰労金	7,650	448,273	-	493,305
繰越利益剰余金期末残高		255,346		126,968
当期純利益		216,909		362,734
当期未処分利益剰余金		472,255		489,702
うち、未処分利益剰余金当期増加		264,146		290,447

※1 第49期利益剰余金処分額は、次の通りである。

(1)利益準備金25,000千円、(2)別途積立金25,000千円、(3)株主配当金240,000千円

(4)役員賞与金8,000千円、計298,000千円。

※2 第50期固定資産売却代の主なものは、土地売却代21,240㎡ 231,719千円である。

第51期固定資産売却代の主なものは、土地売却代41,869㎡ 293,179千円である。

※3 第50期固定資産処分損の主なものは、土地売却簿価149,259千円および機械装置除却簿価34,678千円である。

第51期固定資産処分損の主なものは、土地売却簿価92,496千円および機械装置除却簿価44,660千円である。

4. 剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位: 千円)

摘 要	第50期(43.7.1~43.12.31)			第51期(44.1.1~44.6.30)		
I 当期未処分利益剰余金			472,255			489,702
II 利益剰余金処分額						
1. 利益準備金		25,000			25,000	
2. 株主配当金		240,000			240,000	
3. 役員賞与金		8,000	273,000		8,000	273,000
III 次期繰越利益剰余金			199,255			216,702

5. 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表 (投 資 有 価 証 券)

銘 柄		1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	摘 要
株 式	矢 作 製 鉄	50円	4,000,000株	184,771千円	184,771千円	
	三 井 銀 行	50	1,920,000	89,400	89,400	
	東 海 銀 行	50	1,227,000	59,220	59,220	
	日 本 興 業 銀 行	50	1,056,000	51,750	51,750	
	協 和 銀 行	50	450,000	21,200	21,200	
	日本長期信用銀行	500	29,249	14,625	14,625	
	三 井 信 託 銀 行	50	200,000	10,400	10,400	
	大 和 証 券	50	400,000	20,000	16,000	
	三 井 物 産	50	328,000	31,404	31,404	
	東 海 電 極	50	461,250	25,263	21,833	
	電 気 化 学 工 業	50	416,000	26,949	26,949	
	日 本 金 属 工 業	50	712,400	39,953	33,483	
	名古屋港木材倉庫	50	405,420	25,677	25,677	
	大 同 製 鋼	50	562,500	28,947	27,225	
	名古屋臨海鉄道	500	30,000	15,000	15,000	
	東 洋 レ ヨ ン	50	630,000	66,726	66,726	
	三 洋 貿 易	50	250,000	25,200	25,200	
	丸 住 製 紙	50	200,000	20,000	20,000	
	新 大 和 ゴ ム	500	600,000	30,000	30,000	
	日 本 鋁 業	50	300,000	18,010	17,710	
	名古屋酸素センター	500	30,000	15,000	15,000	
	共 和 レ ザ ー	50	200,000	14,500	13,800	
	東 海 興 業	50	238,000	11,900	11,900	
	そ の 他 50 銘 柄		2,714,239	172,405	141,214	
計			17,360,058	1,018,300	970,487	
種 類 お よ び 銘 柄			取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	摘 要	
そ の 他 の 有 価 証 券	電 信 電 話 債 券		2,510	2,510		
	鉄 道 利 用 債 券		1,291	1,291		
	割 引 農 林 債 券		61,706	61,706		
	割 引 興 業 債 券		47,534	47,534		
	割 引 商 工 債 券		14,262	14,262		
	長 期 信 用 債 券		2,000	2,000		
	投資信託受益証券(大和証券)		61,825	61,825		
	〃 (その他8社)		11,190	11,190		
	貸付信託(中央信託)		30,000	30,000		
	〃 (三井信託)		2,500	2,500		
	そ の 他		1,500	1,500		
計			236,318	236,318		

(注) 取得価額の算定基準は、移動平均法によつており、貸借対照表計上額の評価基準は、上場株式は低価法、その他は原価法によつてゐる。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	4,056,828	29,494	35,848	4,050,474	1,922,474	2,128,000	増加の主な内訳 (構 築 物)
構築物	1,260,718	106,421	2,423	1,364,716	653,346	711,370	高岡工場 アセチレン輸送配管 38,423 本店 塩化ビニル管先設備 23,784
機械装置	28,337,654	699,002	300,385	28,736,271	20,446,832	8,289,439	(機械装置)
車輛運搬具	389,881	27,753	9,028	408,606	291,052	117,554	名古屋工場 アノモニア製造設備 45,293 高岡工場 電気設備 42,003
工具器具備品	1,289,898	179,330	57,815	1,411,413	946,274	465,139	坂出工場 塩水精製設備 58,152 (工具器具備品)
土地	2,271,474	275,266	92,496	2,454,244	—	2,454,244	徳島工場 トリクレン容器 71,265 名古屋工場 圧縮水素容器 26,110
建設仮勘定	601,311	1,705,752	1,368,893	938,170	—	938,170	試験器具 21,524 (土 地)
合 計	38,207,764	3,023,018	1,866,888	39,363,894	24,259,978	15,103,916	本店社宅用地 171,088 徳島工場 工場用地 81,024

(ハ) 無形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
特許権	541,868	23,334	—	387,140	178,062	
設備利用権	51,751	1,055	1,657	20,375	30,774	
合 計	593,619	24,389	1,657	407,515	208,836	

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位: 千円)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 鶴見曹達	50	7,600,000	352,000	352,000	—	—	—	—	7,600,000	352,000	352,000	
東亜樹脂工業	50	4,000,000	600,000	200,000	4,000,000	200,000	—	—	8,000,000	800,000	400,000	
東洋電化工業	50	1,800,000	70,000	70,000	200,000	10,000	—	—	2,000,000	80,000	80,000	
寺岡製作所	500	723,904	632,452	362,952	—	—	—	—	723,904	632,452	362,952	
日本アクリル化学	500	576,000	288,000	288,000	—	—	—	—	576,000	288,000	288,000	
日本純薬	50	922,450	45,989	45,989	—	—	—	—	922,450	45,989	45,989	
東京有機化学工業	500	642,600	589,050	589,050	—	—	—	—	642,600	589,050	589,050	
東亜興業	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
式 電工徳島	500	50,000	25,000	25,000	—	—	—	—	50,000	25,000	25,000	
堺 合成	500	5,000	2,500	2,500	—	—	—	—	5,000	2,500	2,500	
川崎有機	500	—	—	—	500,000	250,000	—	—	500,000	250,000	250,000	
計		16,339,954	2,614,991	1,945,491	4,700,000	460,000	—	—	21,039,954	3,074,991	2,405,491	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原則として原価法によっている。

(注) 2. 上表の当期末残高及び債権総額の合計額又は債務総額がそれぞれ資産総額又は負債及び資本の合計額の100分の1をこえる関係会社との関係内容は、次の通りである。

尚、関係会社に対する売上高が当社売上高総額の100分の20をこえる会社については該当がない。

- 鶴見曹達株式会社との関係 1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数8,000,000株のうち、7,600,000株(95%)を所有している。
2. その他 当社へ合併した旧昭和曹達株式の一工場であつたものである。
兼任取締役 3名
- 東亜樹脂工業株式会社との関係 1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数8,000,000株の全株を所有している。
2. 取引関係 同社の原料である塩化ビニルを当社より供給している。
3. その他 兼任取締役 2名
- 株式会社寺岡製作所との関係 1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数800,000株のうち、723,904株(90.5%)を所有している。
2. その他 兼任取締役 1名
- 日本アクリル化学株式会社との関係 1. 資本関係 同社は当社および米国ローム・アンド・ハース社ならびに三洋貿易株式会社との合併によつて設立された会社で、当社は同社の発行済株式総数1,213,000株のうち、576,000株(47.5%)を所有している。
2. 取引関係 同社で使用するアクリル酸エステルモノマーは、全量当社の製品である。
3. その他 兼任取締役 2名
- 東京有機化学工業株式会社との関係 1. 資本関係 当社は同社の発行済株式総数1,512,000株のうち、642,600株(42.5%)を所有している。
2. その他 兼任取締役 3名

(内) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(外) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
					返 済 期 限	担 保
鶴 見 曹 達	32,000	—	4,000	(28,000) 28,000	昭44.12.31	な し
東 洋 電 化	11,642	—	11,642	—		
東 亜 樹 脂 工 業	435,624	—	212,000	(—) 223,624	昭48.12.31	〃
寺 岡 製 作 所	366,400	—	—	(—) 366,400	昭48.12.31	〃
日 本 純 茶	76,743	15,000	5,759	(19,100) 85,984	昭51. 2.29	〃
東 亜 興 業	34,893	—	9,738	(7,740) 25,155	昭48. 6.30	〃
堺 合 成	—	10,000	—	(—) 10,000	昭50. 9.30	〃
計	957,302	25,000	243,139	(54,840) 739,163		

(注) 期末残高のうち、()内金額54,840千円(内数表示)は、1年以内に返済されるため、貸借対照表においては流動資産として掲げてある。

(ト) 社 債 明 細 表

(単位: 千円)

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発 行 格 率	担保(種類, 目的物) および順位	償 還 期 限	摘 要
第5回物上担保付 は 号 社 債	37・7・25	200,000	90,000	(110,000) 110,000	円 98.75 %	当社名古屋工場工場財団第 1順位及び徳島工場工場財 団第1順位	44・7・25	資 金 使 途 設 備 資 金
に	37・10・25	200,000	90,000	(110,000) 110,000	98.75 7.3	〃	44・10・25	〃
ほ	38・5・25	250,000	100,000	(150,000) 150,000	98.75 7.3	〃	45・5・25	〃
へ	39・3・25	240,000	72,000	(24,000) 168,000	98.75 7.3	〃	46・3・25	〃
と	39・5・25	200,000	60,000	(20,000) 140,000	98.75 7.3	〃	46・5・25	〃
ち	40・1・25	240,000	48,000	(24,000) 192,000	98.75 7.3	〃	47・1・25	〃
り	40・7・25	200,000	30,000	(20,000) 170,000	98.75 7.3	〃	47・7・25	〃
ぬ	40・10・25	250,000	37,500	(25,000) 212,500	98.75 7.3	〃	47・10・25	〃
る	41・1・25	230,000	23,000	(23,000) 207,000	98.75 7.3	〃	48・1・25	〃
を	41・4・25	400,000	40,000	(40,000) 360,000	98.75 7.3	〃	48・4・25	〃
第6回物上担保付 い 号 社 債	41・7・25	400,000	20,000	(40,000) 380,000	98.75 7.3	名古屋工場工場財団第2順 位及び徳島工場工場財団第 2順位	48・7・25	〃
ろ	41・10・25	400,000	20,000	(40,000) 380,000	98.75 7.3	〃	48・10・25	〃
は	42・1・25	400,000	-	(40,000) 400,000	98.75 7.3	〃	49・1・25	〃
に	42・7・25	500,000	-	(25,000) 500,000	98.75 7.3	〃	49・7・25	〃
ほ	42・10・25	500,000	-	(25,000) 500,000	98.75 7.3	〃	49・10・25	〃
へ	43・5・25	450,000	-	(-) 450,000	98.25 7.3	〃	50・5・25	〃
と	43・10・25	500,000	-	(-) 500,000	98.25 7.3	〃	50・10・25	〃
計		5,560,000	630,500	(716,000) 4,929,500				

(注) 未償還残高欄上段()内金額716,000千円(内数表示)は、1年以内に償還されるため貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

(イ) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
日本開発銀行本店	1,769,800	—	175,600	(351,200) 1,594,200	設備資金	51. 3. 25	分割払	名古屋, 徳島工場 財団
日本興業銀行本店	935,000	145,000	60,000	(60,000) 1,020,000	〃	50. 3. 31	〃	〃
	400,000	—	40,000	(80,000) 360,000	株式取得	48. 5. 31	〃	有 価 証 券
三井銀行本店	400,000	20,000	50,000	(80,000) 370,000	設備資金	47. 9. 30	〃	名古屋, 徳島工場 財団
東海銀行東京支店	280,000	—	30,000	(57,000) 250,000	〃	47. 9. 30	〃	〃
三井信託銀行新橋支店	21,250	—	7,500	(13,750) 13,750	〃	45. 5. 19	〃	有 価 証 券
	522,500	160,000	22,500	(160,000) 660,000	〃	49. 1. 19	〃	名古屋, 徳島工場 財団
中央信託銀行本店	330,000	60,000	24,000	(81,000) 366,000	〃	47. 9. 30	〃	〃
日本信託銀行新橋支店	225,000	—	25,000	(25,500) 200,000	〃	47. 9. 25	〃	〃
阿波銀行本店	106,000	—	6,000	(24,500) 100,000	〃	47. 9. 30	〃	〃
	100,000	—	12,500	(50,000) 87,500	長期運転 資金	46. 6. 30	〃	〃
百十四銀行東京支店	100,000	—	—	(25,000) 100,000	設備資金	47. 9. 30	〃	〃
四国銀行徳島支店	106,000	—	6,000	(24,500) 100,000	〃	47. 9. 30	〃	〃
農林中央金庫	200,000	—	—	(30,000) 200,000	長期運転 資金	48. 6. 18	〃	〃
ハンデルスファイナンス A・G	420,000	—	—	(210,000) 420,000	設備資金	46. 5. 13	〃	—
インターナショナル ファイナンス・サービスCo.	—	413,200	—	(—) 413,200	〃	47. 4. 10	〃	—
トレストナー・バンクA・G	—	358,560	—	(—) 358,560	〃	49. 6. 27	〃	—
日本生命保険相互会社	28,000	—	16,000	(12,000) 12,000	〃	44. 9. 30	〃	—
朝日生命保険相互会社	28,000	—	16,000	(12,000) 12,000	〃	44. 9. 30	〃	—
三井生命保険相互会社	28,000	—	16,000	(12,000) 12,000	〃	44. 9. 30	〃	—
千代田生命保険 相互会社	228,000	200,000	16,000	(12,000) 412,000	〃	51. 3. 31	〃	—
住宅金融公庫	18,333	—	2,016	(739) 16,317	住宅資金	66. 8	〃	社 宅
東京都	23,187	—	468	(982) 22,719	〃	59. 2.	〃	〃
年金福祉事業団	12,155	—	222	(442) 11,933	〃	71. 3.	〃	〃
計	6,281,225	1,356,760	525,806	(1,322,613) 7,112,179				

(注) 期末残高欄上段()内金額1,322,613千円(内数表示)は,1年以内に返済されるため,貸借対照表においては流動負債として掲げてある。

(7) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(8) 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既発行株式	額面株式	東亜合成化学工業株式会社株 式	株 9 6,000,000 0	円 50	千円 4,800,000 0	東京, 大阪, 名古屋, 福岡, 新潟各証券取引所	再評価積立金の資本金組入れによるものを含む。
		計	株 9 6,000,000 0		千円 4,800,000 0		
資 本 の 額				4,800,000 0千円			
準備金の資本組入			資 本 組 入 額	摘 要			
			1,267,737千円	昭和30年4月15日 240,000千円, 昭和31年12月 1日 240,000千円 昭和33年2月28日 120,000千円, 昭和33年 8月30日 126,000千円 昭和34年2月21日 132,300千円, 昭和34年 7月 1日 138,915千円 昭和36年1月 1日 87,517千円, 昭和36年 7月 1日 90,150千円 昭和37年1月 1日 92,855千円, 再評価積立金を組入れた。			
			計1,267,737千円				

(9) 資本剰余金明細表

当期増減なきため規則第124条により省略

(10) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位: 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	685,000	25,000	—	710,000	増加は前期利益処分
別 途 積 立 金	2,425,000	—	—	2,425,000	同 上
計	3,110,000	25,000	—	3,135,000	

(ウ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	4,050,474	70,285	1,922,474	2,128,000	47.5%	0	0
構築物	1,364,716	45,428	653,346	711,370	47.9	0	0
機械装置	28,736,271	1,193,033	20,446,832	8,289,439	71.2	0	0
車輛運搬具	408,606	14,015	291,052	117,554	71.2	0	0
工具器具備品	1,411,413	103,564	946,274	465,139	67.0	0	0
有形固定資産計	35,971,480	1,426,325	24,259,978	11,711,502	67.4	0	0
無形固定資産							
設備利用権	51,149	1,017	20,375	30,774	39.8	0	0
特許権	565,202	31,724	387,140	178,062	68.5	0	0
無形固定資産計	616,351	32,741	407,515	208,836	66.1	0	0
繰延勘定							
長期前払費用	148,339	24,965	65,976	82,363	44.5	0	0
繰延勘定計	148,339	24,965	65,976	82,363	44.5	0	0
合計	36,736,170	1,484,031	24,733,469	12,002,701	67.3	0	0

(注) 1. 有形固定資産は、法人税法に規定する定率法によつて償却している。

2. 無形固定資産は、法人税法に規定する定額法によつて償却している。

3. 長期前払費用は、法人税法に定める年数により均等償却している。

4. 固定資産減価償却費 1,459,066 千円の配賦区分

製造費用 1,380,057

一般管理費・販売費 78,819

営業外費用 190 貸与固定資産等の償却費であつて、雑支出に
含めて表示している。

(カ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	73,810	※1 13,231	1,156	—	85,885	※1 前期還付額
退職給与引当金	2,324,466	249,228	150,379	—	2,423,315	※2 税法の規程する戻入分
貸倒引当金	195,000	195,000	—	※2 195,000	195,000	
価格変動準備金	80,000	110,000	—	※2 80,000	110,000	
海外市場開拓準備金	105,813	15,857	—	※2 16,366	105,304	
万国博出展準備金	7,200	4,320	—	—	11,520	
特別償却準備金	156,000	80,000	8,000	—	228,000	
固定資産譲渡特別勘定	—	115,000	—	—	115,000	

(2) 主な資産，負債および収支の状況

1. 現金および預金

(単位：千円)

種 類		金 額	備 考
現 金		4,427	
預 金	当 座 預 金	14,620	
	普 通 預 金	38,880	
	通 知 預 金	1,506,015	
	定 期 預 金	1,158,997	
	計	2,718,512	
合 計		2,722,939	

2. 受 取 手 形

受取手形の業種別残高は次の通りである。

(単位：千円)

業 種 別	金 額	備 考
工 業 薬 品 卸 売 業	2,991,840	三井物産，菱三商事，岸本産業，長瀬産業ほか
肥 料 卸 売 業	242,523	三井物産，全購連ほか
織 維 製 造 業	455,630	東洋レーヨン，東邦レーヨンほか
工 業 薬 品 製 造 業	395,717	日本瓦斯化学ほか
そ の 他	106,790	
計	4,192,500	
関 係 会 社	444,463	東亜樹脂，鶴見曹達，寺岡製作所ほか
合 計	4,636,963	

なお，6月30日現在高の期日別内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

7 月	8 月	9 月	10月以降	計
929,535	784,816	662,892	2,259,720	4,636,963

(注) 関係会社受取手形を含む。

3. 売 掛 金

売掛金の業種別残高は次の通りである。

(単位：千円)

業 種 別	金 額	備 考
織 維 製 造 業	332,589	東洋レーヨン，東邦レーヨンほか
肥 料 卸 売 業	116,984	三井物産，全購連ほか
工 業 薬 品 卸 売 業	1,041,424	三井物産，菱三商事，岸本産業，長瀬産業ほか
工 業 薬 品 製 造 業	222,691	日本瓦斯化学ほか
そ の 他	86,549	
計	1,800,237	
関 係 会 社	404,073	東亜樹脂，日本アクリル化学，鶴見曹達，寺岡製作所ほか
合 計	2,204,310	

なお，当期における発生回収状況は次の通りである。

(単位：千円)

前期繰越高(A)	当期発生額(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回収率($\frac{C}{A+B} \times 100$)	滞留期間($30 \times \frac{D \times 6}{B}$)
2,125,279	1,359,040	1,351,371	2,204,310	86.0%	29.2日

(注) 関係会社売掛金を含む。

* 東合成 *

4. 棚卸資産

(単位:千円)

摘	要	金	額	備	考
製	品	硫	安	5 6 7, 5 8 0	トリクレン, パークロルエチレン 他 塩化ビニル, アクリル酸エステル 他
		化	成 肥 料	1 0 3, 3 8 6	
		苛	性 ソ ー ダ	8 3, 5 7 0	
		塩	素 系 溶 剤	3 9 5, 9 9 1	
		樹	脂	4 0 3, 3 1 0	
		そ	の 他	3 3 2, 5 6 0	
		計		1, 8 8 6, 3 9 7	
半	製 品	塩 水 精 製 液 ほか		1 1 7, 6 7 7	
原	材 料	硫	化 鉍	3 0, 7 5 0	
		塩	化 カ リ	7 9, 9 3 5	
		原	塩	1 1 8, 9 8 4	
		カ	ー バ イ ド	2 1, 8 1 4	
		水	銀	3 9, 0 6 3	
		そ	の 他	2 2 5, 5 2 6	
		計		5 1 6, 0 7 2	
仕	掛 品	トリクレン 部門 ほか		2 4, 6 7 4	
貯	蔵 品	燃	料	1 5, 2 9 6	
		包	装 材 料	3 6, 7 9 7	
		そ	の 他	2 9 5, 4 5 2	
		計		3 4 7, 5 4 5	

5. 前 渡 金

外国図書代ほか

2 6, 5 7 0 千円

6. 関係会社その他短期債権

(単位:千円)

摘	要	金	額	備	考
未	収 入 金	5, 4 2 2		東 亞 樹 脂 ほか	
立	替 金	1 6, 3 1 2		東 亞 樹 脂 ほか	
	計	2 1, 7 3 4			

7. その他の流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 入 金	276,924	土地売却代ほか 運賃，その他立替金等
1年以内に返済される長期貸付金	35,717	
立 替 金 ほか	45,172	
計	357,813	

8. 固 定 資 産

(イ) 建 設 仮 勘 定

設備改良増強工事

938,170千円

(ロ) 長 期 貸 付 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
愛 知 県	136,943	
日 本 酸 素	28,650	
千 代 田 生 命 ビ ル	17,746	
そ の 他	153,773	
計	337,112	

(ハ) そ の 他 の 投 資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
事 業 保 険 料	9,109	
退 職 年 金 保 険 料	34,107	
敷 金	38,505	
そ の 他	14,246	
計	95,967	

9. 繰 延 勘 定

(イ) 長 期 前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
公 共 施 設 負 担 金	32,566	
劣 化 資 産	36,589	
I . B . M 導 入 諸 掛	3,840	
そ の 他	9,368	
計	82,363	

10 支 払 手 形

(単位：千円)

(イ) 営業取引によるもの			(ロ) 設備関係のもの (その他流動負債)		
摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
三 井 物 産	282,256	輸入原料代ほか	三 井 物 産	67,800	機器代
中 京 産 商	155,961	カーバイド代	清 水 建 設	37,400	工事代
北 酸	62,661	〃	そ の 他	524,655	
自 商 岩 井	113,860	輸入原料代	計	629,855	
日 本 鉱 業	100,792	硫化鉱代			
東 燃 石 油 化 学	75,708	エチレン代			
ゼ ネ ラ ル 石 油	80,271	ナフサ代			
日本カーバイド	110,544	塩ビモノマー代			
東 洋 レ ー ヨ ン	303,175	備安代			
そ の 他	1,120,554				
計	2,405,782				
関 係 会 社	24,244		関 係 会 社	7,905	
合 計	2,430,026		合 計	637,760	

なお、6月30日現在高の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

7 月	8 月	9 月	10月以降	計
989,155	1,082,161	509,163	487,307	3,067,786

(注) 関係会社支払手形を含む。

11 買 掛 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
硫 化 鉍 代	39,372	日本鉍業ほか
カ ー バ イ ド 代	37,239	中京産商ほか
原 塩 代	60,664	三井物産ほか
ナ フ サ 代	17,260	ゼネラル石油
塩 ビ モ ノ マ ー 代	43,987	日本カーバイドほか
硫 安 代	163,933	東洋レーヨン
エ チ レ ン 代	105,779	東燃石油化学
電 力 料	243,457	中部電力, 北陸電力, 四国電力
運 賃	127,187	名築運送, 伏木海陸運送ほか
そ の 他	677,414	
計	1,516,292	
関 係 会 社	137,176	東洋電化, 東亜樹脂, 鶴見曹達ほか
合 計	1,653,468	

12 短 期 借 入 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	使 途	備 考
三 井 銀 行 本 店	400,000	運 転 資 金	
東 海 銀 行 東 京 支 店	350,000	"	
阿 波 銀 行 本 店	50,000	"	
四 国 銀 行 東 京 支 店	50,000	"	
百 十 四 銀 行 東 京 支 店	80,000	"	
北 陸 銀 行 伏 木 支 店	35,000	"	
農 林 中 央 金 庫	600,000	"	
計	1,565,000		

13 未 払 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
配 当 金 未 払 金	6,560	
起 業 費 関 係 未 払 金	226,109	
売 上 割 戻 金	4,030	
計	236,699	

14. 未 払 費 用

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
利 息	1 4 5, 5 7 9	社 債 お よ び 借 入 金 利 息 ほ か
従 業 員 給 与	5 9 3, 2 8 0	賞 与 お よ び 賃 金 計 算 締 切 後 原 価 計 算 締 切 日 ま で の 賃 金 見 積 計 上 額
固 定 資 産 税	3 8, 3 2 3	
そ の 他	8 3, 9 7 2	
計	8 6 1, 1 5 4	

15. 預 り 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 保 証 金	3 1, 3 2 5	
そ の 他	3 0, 8 5 4	
計	6 2, 1 7 9	

16. その他の流動負債

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
1年以内に返済される住宅関係 割 賦 金	4 4, 1 6 1	日 本 住 宅 公 団
共 済 会 基 金	7, 0 7 0	
そ の 他	9 0 4	
計	5 2, 1 3 5	

17. 住 宅 関 係 割 賦 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
日 本 住 宅 公 団	4 3 0, 0 5 6	

(3) 金 繰 状 況

1. 最 近 の 実 績

(単位:千円)

摘 要	4 4 年 1 月	4 4 年 2 月	4 4 年 3 月	4 4 年 4 月	4 4 年 5 月	4 4 年 6 月	合 計
前 月 繰 越	2,623,524	2,249,503	2,483,571	2,324,283	2,417,610	2,171,077	2,623,524
収 入 の 部	営 業 収 入	2,008,542	2,150,551	2,073,328	2,251,989	2,110,449	12,884,814
	借 入 金	130,000	290,000	155,000	473,200	90,000	1,806,760
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	274,501	191,805	43,489	72,398	68,639	857,380
	計	2,413,043	2,632,356	2,271,817	2,797,587	2,269,088	15,548,954
支 出 の 部	原 材 料 ・ 経 費	1,562,806	1,536,591	1,574,289	1,677,033	1,484,357	9,322,111
	労 務 費	285,127	254,191	252,827	244,245	248,431	1,609,582
	借 入 金 返 済	28,817	208,351	146,824	202,318	249,385	1,205,806
	社 債 償 還	63,500	—	12,000	62,500	22,500	160,500
	設 備 費	209,263	164,554	134,487	356,599	259,874	1,357,591
	そ の 他	637,551	234,601	310,678	161,565	251,074	1,793,949
	計	2,787,064	2,398,288	2,431,105	2,704,260	2,515,621	15,449,539
収 支 過 不 足	△374,021	234,068	△159,288	93,327	△246,533	551,862	99,415
翌 月 繰 越	2,249,503	2,483,571	2,324,283	2,417,610	2,171,077	2,722,939	2,722,939

2. 今 後 の 資 金 計 画

(単位:千円)

摘 要		4 4 年 7 月 ~ 9 月	4 4 年 10 月 ~ 12 月	合 計
前 月 繰 越		2,722,939	3,500,939	2,722,939
収 入 の 部	営 業 収 入	7,287,000	7,358,000	14,645,000
	借 入 金	1,040,000	900,000	1,940,000
	社 債	600,000	—	600,000
	そ の 他	212,000	455,000	667,000
	計	9,139,000	8,713,000	17,852,000
支 出 の 部	原 材 料 ・ 経 費	4,647,000	4,495,000	9,142,000
	労 務 費	1,297,000	1,230,000	2,527,000
	借 入 金 返 済	422,000	604,000	1,026,000
	社 債 償 還	196,000	185,000	381,000
	設 備 費	637,000	1,863,000	2,500,000
	そ の 他	1,162,000	679,000	1,841,000
計		8,361,000	9,056,000	17,417,000
収 支 過 不 足		778,000	△343,000	435,000
翌 月 繰 越		3,500,939	3,157,939	3,157,939